

# Y2824

90分

## [注意事項]

- \*受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- \*解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- \*解答用紙は回収します。
- \*問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

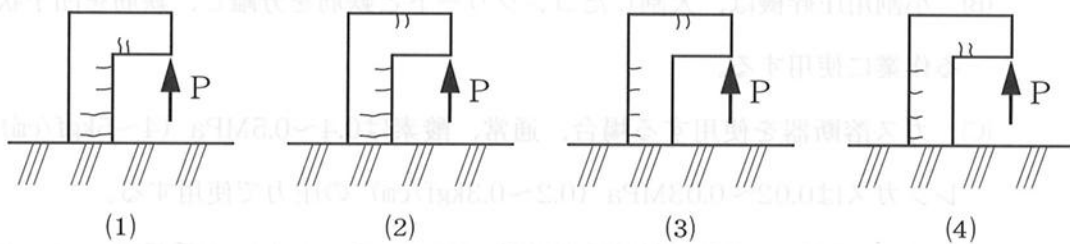
受 験 番 号						
		—				

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題 1 建築の構造等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 在来軸組構法による木造は、土台、柱、梁、桁、筋かい等により構成され、小規模な建築物に用いられることが多い。
- (2) 鉄骨造は、材料の強度が大きく、大空間、超高層の建物を造ることができる。
- (3) 鉄筋コンクリート造は、耐火構造とするために、耐火被覆が必要である。
- (4) 組積造は、れんがや石材などをモルタルなどで接着しながら積み上げた壁を主体とする構造である。

問題 2 図のような鉄筋コンクリート造部材に荷重Pが作用する場合、部材に生ずる曲げひび割れの発生状況として適当なものはどれか。



問題 3 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ポリ塩化ビニル樹脂は、熱可塑性があり加工も容易なため、可塑剤の量に応じて床材や壁紙など幅広い用途で使用される。
- (2) 複層ガラスは、重ねた2枚のガラスの間に樹脂膜をはさみ一体化したもので、破損しても破片が飛散せず安全性能に優れる。
- (3) パーティクルボードは、木材の小片と合成樹脂接着剤を混合して熱圧成形したもので、床や壁などに使用される。
- (4) せっこうボードは、主原料の石こうを芯として、その両面を原紙で被覆した板状のもので、下地材などとして使用される。

問題 4 建築部材等の名称と部位の次の組合わせのうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大引き・・・・・・・・・・木造の床
- (2) 帯筋・・・・・・・・・・鉄筋コンクリート造の梁
- (3) アンカーボルト・・・・鉄骨造の柱
- (4) バンドプレート・・・・鉄骨鉄筋コンクリート造の柱

問題 5 解体工事用機器に関する次の記述の正誤の組合わせのうち、最も適当なものはどれか。ただし、○は「正」、×は「誤」を意味する。

- (A) つかみ機（フォークグラブ）は、木材等をつかむ作業以外に、布基礎やブロック塀等のコンクリート工作物の解体にも使用される。
- (B) 小割用圧碎機は、大割したコンクリートと鉄筋を分離し、鉄筋を団子状にまとめる作業に使用する。
- (C) ガス溶断器を使用する場合、通常、酸素は0.4～0.5MPa（4～5kgf/cm<sup>2</sup>）、アセチレンガスは0.02～0.03MPa（0.2～0.3kgf/cm<sup>2</sup>）の圧力で使用する。
- (D) ベースマシンに取り付ける圧碎機（アタッチメント）の重量は、ベースマシンの本体重量の10%程度までとする。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	×	×
(2)	×	×	○	○
(3)	×	×	×	○
(4)	×	○	○	○

問題 6 解体工法の特徴に関する次の記述の正誤の組合わせのうち、最も適当なものはどれか。ただし、○は「正」、×は「誤」を意味する。

- (A) 圧砕工法は、大型ブレーカ工法と比べて、振動や騒音が小さい。
- (B) ワイヤソーイング工法を用いて鉄筋コンクリート部材を切断する場合、部材の配筋量が多くなるほどビーズの損耗が激しく、ワイヤの寿命が短くなる。
- (C) 大型ブレーカ工法は、部材の大きさや形に関係なく適用でき、2次破碎も不要である。
- (D) 静的破碎剤工法では、破碎剤を孔に充填した後、目視でのぞいて膨張が完了したことを確認する。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	○	×	○
(2)	○	×	○	×
(3)	○	○	×	×
(4)	×	×	○	○

問題 7 鋼管足場の壁つなぎの間隔に関する労働安全衛生規則の規定について、次の組合わせのうち、正しいものはどれか。

	単管足場		枠組足場	
	垂直方向	水平方向	垂直方向	水平方向
(1)	9.0m以下	8.0m以下	5.0m以下	5.5m以下
(2)	5.5m以下	7.5m以下	9.0m以下	8.0m以下
(3)	5.0m以下	5.5m以下	9.0m以下	8.0m以下
(4)	5.5m以下	7.5m以下	5.5m以下	5.0m以下

問題 8 山留め壁の種類と特徴に関する次の組み合わせのうち、最も適当なものはどれか。ただし、◎は「有利」、○は「普通」、×は「不利」を意味する。

	使用条件 山留め壁の種類	地盤条件			公害	コスト
		軟弱層	れき岩層	地下水のある層	騒音振動	
(1)	親杭横矢板	×	◎	×	○	◎
(2)	鋼矢板 (シートパイル)	◎	×	◎	×	○
(3)	柱列式山留め壁	◎	○	×	○	×
(4)	連続地中壁	○	×	○	◎	×

問題 9 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 基礎及び地中梁については、設計図書を参考に、部分的に掘削露出させて形状・寸法を確認する。
- (2) 隣接建物の外壁や塀のひび割れ等については、隣接建物の所有者の要請があれば調査する。
- (3) 建設副産物の種類と発生見込み量は、設計図書・竣工図と外観目視調査等に基づき算定する。
- (4) 周辺道路については、ガードレール・街路灯の撤去、歩道の切り下げ等の必要性を調査する。

問題 10 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体する建築物内の残存物品は、事前に所有者が処理するのが原則であり、工事着手前に確認する。
- (2) 建築物では改築・増築や用途変更する場合がよくあるが、構造変更することはほとんどないので、構造躯体については竣工図により調査する。
- (3) 近隣住民とのトラブル防止のため、近隣家屋や外構の状況、近隣住民の実態などについて調査する。
- (4) 敷地内の配管位置は、設計図書と実際の位置が相違していることがあるので、隣接建物等の配管状況も参考にして調査する。

問題 11 解体工事費のなかで現場経費となる項目とその内容に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 法定福利費 : 労災保険料、雇用保険料、賠償保険料
- (2) 人件費 : 現場の専任職員の専任期間における給与、作業員の給与
- (3) 福利厚生費 : 現場従業員に対する娯楽、厚生、健康診断に必要な費用
- (4) 安全衛生管理費 : 作業用具や作業衣服等の費用

問題 12 解体工事費の構成に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 直接解体費は、労務費と廃棄物の処理・処分費である。
- (2) 共通仮設費は、直接仮設費に算入されない仮設費である。
- (3) 純工事費は、直接工事費と共通仮設費である。
- (4) 諸経費は、現場経費と一般管理費を合わせたものである。

問題 13 解体工事における見積に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 見積書は、通常、表紙、内訳書、条件書の3種類で構成される。
- (2) 見積には、主に積算集計方式と積算状況方式がある。
- (3) 見積書は、建設リサイクル法による届け出、分別解体等の計画等に対応したものとする。
- (4) 見積書には、工事名称、場所、構造、数量、その他特記事項、別途工事等を詳細に記入する。

問題 14 建設業法に基づく建設工事の請負契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 契約は必要事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして、相互に交付しなければならない。
- (2) 現場代理人、監督員の選任等の通知は必ず書面で行い、発注者の承諾を得なければならない。
- (3) 建設工事の適正な施工と下請負人の利益の保護のため、元請負人はあらかじめ下請負人の意見を聞かなければならない。
- (4) 建設工事の請負契約の当事者は、各々の対等な立場における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。

問題 15 建設業法に基づく解体工事の契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 公共工事では、一括下請負は一切認められないが、民間工事の場合は一定の要件に該当すれば発注者の書面による承諾を得た場合には認められる。
- (2) 解体工事を含め建設工事は、通常、民法上の請負契約である。
- (3) 元請負人が請負代金の支払いを受けた場合は、下請負人に対して2ヶ月以内で、かつできるだけ短い期間内に下請負代金を支払わなければならない。
- (4) 契約書に記載すべき事項は、工事の内容、請負代金、工期、支払条件など14項目である。

問題 16 解体工事の着手前に行う届出・申請に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建築物を解体するときは、あらかじめ建築物除却届を都道府県知事に提出する。
- (2) 足場の高さが10メートル以上で、組立から解体までが60日以上かかる場合は、設置工事開始の30日前までに警察署に届け出る。
- (3) 騒音・振動に関する特定建設作業に該当する作業を行う場合は、特定建設作業実施届を作業開始の7日前までに市区町村長に提出する。
- (4) 道路自費工事許可申請書は、工事開始の25日～40日前までに道路管理者に提出する。

問題 17 解体工事の計画及び管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 発注者は、分別解体等の計画等について事前に届け出ることが必要であり、受注者はそれに協力することが望ましい。
- (2) 元請負業者は、工事全体の施工計画書を作成し、一定規模以上の工事については再生資源利用促進計画を作成する。
- (3) 施工計画は、設計・敷地・環境・労働・調達・処理・規制・契約の諸条件を勘案して、総合的見地から策定する。
- (4) 解体工事現場の敷地境界にある障害物は、工事の工程・施工の効率性を考慮し、施工者の判断を優先して撤去してもよい。

問題 18 解体工事の原価管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 原価管理とは、原価発生の原因や責任を明確にし、実行予算の範囲内で工事を完了させるための経理的管理業務である。
- (2) 実行予算は、契約時の見積を基礎として、これに詳細な諸条件を加味して設定する。
- (3) 原価管理では、工程管理に影響しない原価比率の低いものを優先して低減を図る。
- (4) 原価管理では、実際原価を費目別に集計して金額と数量の両面から実行予算と対比させる。

問題 19 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業管理は、計画⇒実施⇒点検⇒処置の管理サイクルに基づき実施し、不具合が発生した場合は、原因を追究し、再発防止を図る。
- (2) 工程管理では、単なる時間的な管理だけでなく、工事の進捗<sup>ちよく</sup>状況を検討しながら、労働力・資材・機械等の効率的な運用を図る。
- (3) 大幅な施工方法・手順・数量等の変更が発生した場合は、施工計画書を変更し、実行予算を組み直す。
- (4) バーチャート式工程表は、表の作成が簡単で、作業の日数・日程が分りやすく、各作業の関連性も把握しやすい。



問題 20 現場の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業者の雇入れ時には、「安全十訓」や「安全のしおり」などを配布して、安全上の注意を喚起することが必要である。
- (2) 安全衛生管理計画を策定するに当たっては、現場の管理者や作業主任者などの意見を十分に尊重することが重要である。
- (3) 現場の安全衛生管理は、作業者の労働災害防止に限定し、労働安全衛生法令の基準に基づいて行なうことが必要である。
- (4) 安全衛生管理を円滑に運用するためには、それを推進する者の責任と権限を明確にした組織を確立することが重要である。

問題 21 TBM（ツールボックス・ミーティング）の実施に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) なるべく短時間で効果があがるように心掛けた。
- (2) 作業グループの職長を集めて行った。
- (3) 当日の作業に関して労働災害防止の方策について話し合った。
- (4) 作業方法、作業手順等の説明を中心に行った。

問題 22 安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 車両系建設機械（解体用）運転技能講習修了者は、機体重量が3トン以上の車両系建設機械（解体用）の運転業務に就くことができる。
- (2) 建設用リフト（高さ18メートル以上）には製造許可、製造時検査、設置時検査、検査証交付、性能検査等の制度がある。
- (3) 車両系建設機械（パワーショベル等）には、資格を有する者または検査業者による特定自主検査を、2年以内ごとに1回実施しなければならない。
- (4) チェーンソーを用いて行う立木の伐木、かかり木の処理又は造材の業務を行う者は、特別の教育を受けた者でなければならない。

問題 23 環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建材用フロン入り断熱材の処分は、オゾン層保護や地球温暖化防止の観点から焼却処分が望ましい。
- (2) 焼却能力が1時間当たり50kg以上の焼却炉を解体するときは、ダイオキシン類ばく露防止対策を行わなければならない。
- (3) 作業地点が移動しないさく岩機を使用した作業で、作業開始日に終わらない作業は特定建設作業に該当する。
- (4) 特定建設作業の振動規制法の基準値は85dbである。

問題 24 解体工事の環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事から発生する騒音を低減するための低騒音型建設機械は、告示により具体的な機種・型式等が指定されている。
- (2) 騒音規制法では、著しい騒音を発生する作業であって政令等で定めるものを特定建設作業といい、規制の対象としている。
- (3) 騒音規制法によると、指定地域内において特定建設作業を伴う建設作業を施工しようとする者は、所定の届出書を提出しなければならない。
- (4) 建設工事の総合的な騒音を測定する場合には、通常、発生源から7、15、30mの距離で測定する。

問題 25 解体工事の環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。


- (1) 環境保全計画は、騒音、振動、粉じんなどの公害防止のため、法令の規制基準に適合するように作成する。
- (2) 騒音、振動の低減対策の一つとして、騒音、振動の距離減衰効果を利用する方法がある。
- (3) 粉じん発生の防止対策の一つとして、十分な水圧が得られる散水機を設置し、的確な散水を行う方法がある。
- (4) 環境保全計画の策定にあたっては、心理的な影響にまで配慮する必要はなく、もっぱら物理的な発生を抑えることが重要である。

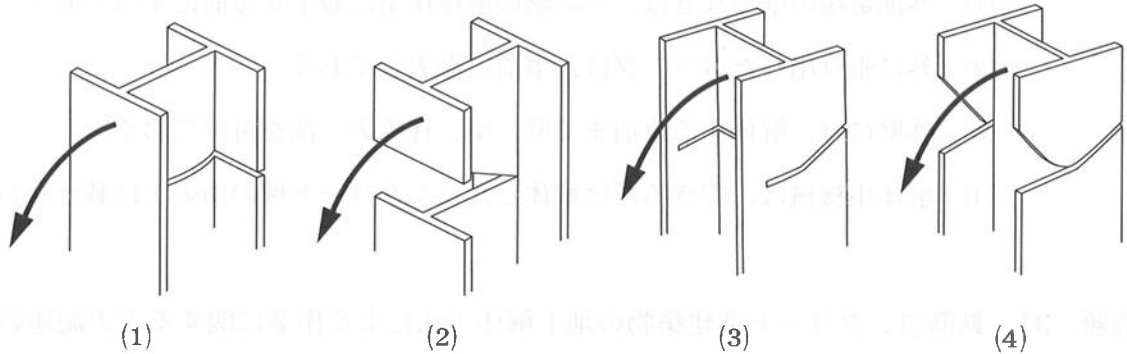
問題 26 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業にともなう振動等により倒壊の危険性があるときは、事前に補強をしておく。
- (2) 内部建具は下階から順に撤去し、ガラス付の建具は運搬するときに破損しないよう注意する。
- (3) 接合金物の取外しは、下部から順次上部に向かって行う。
- (4) 基礎の解体では、圧碎機やハンドブレイカ等を使用する。

問題 27 木造軸組構法建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 内装材、建築設備および屋上設置物は、解体工法にかかわらず手作業により撤去する。
- (2) CCA処理木材は、ほかの木材と分別して集積し、焼却施設または管理型最終処分場へ搬入する。
- (3) せっこうボード下地にクロス仕上げされているものは、せっこうボードとともに撤去した後にクロスを剥がす。
- (4) 外壁等は、騒音や粉じんに対して効果的な養生となるので、できるだけ最後まで取り壊さず残しておく。

問題 28 鉄骨造の転倒工法における鉄骨柱脚部の事前の切欠き（根回し）の方法として、最も不適当なものはどれか。ただし、印は転倒方向を示している。



問題 29 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿含有建材が使用されている場合には、石綿障害予防規則等にしたがって、解体工事施工前に処理する。
- (2) 中高層建築物に取り付けられたALC板は、移動式クレーンやタワークレーンを使用して、1枚ずつ吊り降ろす。
- (3) ガス溶断による解体作業では、妻側から1スパンごとに、母屋材、胴縁、小屋組を溶断する。
- (4) 梁は、移動式クレーンで仮吊りして、基本的には梁断面の上から下へ向かって溶断し、吊り降ろす。

問題 30 鉄筋コンクリート造建築物の地上解体工法による作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 外部足場の壁つなぎは、その階の解体作業に着手する前にすべて取っておく。
- (2) 外に張り出したベランダは、事前に撤去しておく。
- (3) 外壁には、解体する直前まで壁、梁、柱等の一部を付けておく。
- (4) 解体用機械は、できるだけ解体したコンクリート塊の山の上に載せない。

問題 31 鉄筋コンクリート造建築物の地上解体工法による作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体用機械をやむをえずコンクリート塊を積み上げた上にのせる場合は、積み上げたコンクリート塊の高さ、勾配、しまり具合に十分注意する。
- (2) 高さ5m以上のコンクリート造工作物の解体作業では、コンクリート造の工作物の解体作業等作業主任者を選任する。
- (3) ブームおよびアームの長さの合計が10mである機械は、特定解体用機械に該当する。
- (4) 敷地に余裕がない場合でも、先行して手作業等により解体用機械の作業スペースを確保すれば、地上解体工法でも施工できる。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の階上解体工法による作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 重機を床スラブに載せる場合は、重機やコンクリート塊による荷重を分散させるために、敷鉄板等を使用する。
- (2) 各階の解体作業は、中央部分を先に、外壁を最後に解体するが、外部足場は外壁を解体した部分から順に撤去する。
- (3) 壁縁切り部の鉄筋は、原則として、横筋は下から上に、縦筋は中央から外側に向って切断する。
- (4) 柱を転倒させるときは、柱脚部の主筋は外側の主筋を逆転防止のため最後まで残し、側面の主筋、内側の主筋の順に切断する。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 圧砕作業をする場合は、外部足場と外壁との離れ（逃げ寸法）は、100～200mmを確保する。
- (2) 階上解体工法による作業を行う場合は、外壁・外柱は原則として1階分ずつ解体する。
- (3) 外壁・外柱を解体する場合は、下階に水平養生棚やしのびがえし等を設置する。
- (4) 外壁の転倒作業は、原則1スパン（柱2本のブロック）ごとに行う。

問題 34 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 直接土に接している部材は、地上の部材に比べて振動が伝播しやすいので注意が必要である。
- (2) 棚ぐい打設のための穴あけ作業は、ハンドブレーカ、大型ブレーカ又はコアボーリングマシンなどを使用する。
- (3) 外周部の山留壁に接している地下外壁を解体する場合は、背後の地盤の緩み等に注意する必要がある。
- (4) 地下構造物の解体は、地上構造物の解体と異なり、独自の作業が多いので比較的自由に作業を行うことができる。

問題 35 解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 煙突をハンドブレーカやハンドクラッシャで解体する場合は、発生したコンクリート塊は移動式クレーンにより随時吊降ろすのが効率的である。
- (2) 擁壁を解体する場合は、他の工事との相番作業になることが多いので、あらかじめ十分な打ち合わせが必要である。
- (3) 基礎杭をスパイラルケーシングによって引き抜く工法は、低騒音・低振動の工法のひとつである。
- (4) 橋台の解体作業を行う場合は、背面土砂の崩壊等の危険性があるので、施工計画で予定した高さ以上の解体を行ってはならない。

問題 36 解体工事現場から排出される産業廃棄物の処理を排出事業者が行う場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 廃石綿等が発生する場合は、解体工事現場に廃棄物処理法に定められている技術管理者を置いて、適正に処理する。
- (2) 吹付け石綿の除去作業に使用した呼吸用保護具のフィルターや保護衣等で石綿が付着しているおそれのあるものは、特別管理産業廃棄物として処理する。
- (3) 石綿含有スレートを収集運搬業者に引き渡す場合は、石綿含有産業廃棄物である旨をマニフェストに記載する。
- (4) 廃石綿等の収集運搬を委託する場合は、委託契約をする前に、当該廃棄物の数量や性状等の定められた事項を書面で通知する。

問題 37 建設資材や設備等に使用されている有害物質に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 煙突用断熱材には、アスベストが使用されていたものがある。
- (2) せっこうボードには、水銀が使用されていたものがある。
- (3) 大型冷凍機には、フロンガスが使用されていたものがある。
- (4) 非常用電源の電池には、鉛やカドミウムが使用されていたものがある。

問題 38 解体工事現場から排出される建設資材廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 廃木材を、ボード原料や熱回収を目的としてチップ化することは、再資源化等に該当する。
- (2) 特定建設資材廃棄物であっても再資源化するより最終処分場に埋立処分をする方が経済的に有利な場合には、直接埋立処分を行ってよい。
- (3) コンクリート塊は、現場内に設置した移動式コンクリート破碎機で再生碎石にし、一定の条件を満たす場合には、現場内で路盤材に利用してもよい。
- (4) 廃木材を再資源化する処理施設が、工事現場から50km以内でない場合には、焼却して縮減を行ってもよい。



問題 39 建設業法に関する次の記述のうち、**最も不適当なもの**はどれか。

- (1) 二つ以上の都道府県の区域内に営業所を設けて建設業を営もうとする者は、それぞれの都道府県知事の許可が必要である。
- (2) 軽微な建設工事のみを請け負う建設会社の場合には、例外的に建設業の許可を受ける必要はないが、解体工事を行う場合には、建設リサイクル法により、都道府県知事の登録を受けなければならない。
- (3) 建設業者は、建設工事の請負契約を締結するに際して、注文者から請求があったときは、請負契約が成立するまでの間に見積書を提示しなければならない。
- (4) 注文者は、請負契約の締結後、自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事に使用する資材もしくは機械器具又はこれらの購入先を指定し、これらを請負人に購入させて、その利益を害してはならない。

問題 40 建設業法上の業種区分とその技術者資格に関する次の記述のうち、**最も不適切なもの**はどれか。

- (1) 「解体工事施工技士」は、解体工事の主任技術者になることができる。
- (2) 1級建設機械施工技士であっても、平成33年4月以降は解体工事の監理技術者になることはできない。
- (3) 平成33年5月までは、従前のとび土工工事業の許可で、解体工事を請け負うことができる。
- (4) 平成31年6月以降でも、建築工事業（建築一式）の許可があれば、総合的な企画・指導・調整が必要な建築物の解体工事を行うことができる。

問題 41 枠組足場に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 床材と建地との隙間は、10cmとした。
- (2) 作業床の幅は40cmとし、床材のすき間は5cmとした。
- (3) 墜落防止のため、交さ筋かいに加え高さ15cmの幅木を設けた。
- (4) 物体の落下防止のため、高さ10cmの幅木を設けた。

問題 42 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 吊り上げ荷重が1トン以上のクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務は、玉掛け技能講習の修了が必要である。
- (2) 隔離した作業場所における吹付け石綿等の除去作業では、電動ファン付き呼吸用保護具を用いる必要がある。
- (3) 作業床の高さが15mの高所作業車の運転の業務は、特別な教育が必要である。
- (4) 石綿健康診断の結果は、個人票を作成し、40年間保存する必要がある。

問題 43 労働安全衛生関係法令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) コンクリート造の工作物の解体作業で、外壁の引倒し作業を行う場合は、合図を定めて、関係労働者に周知した。
- (2) 車両系荷役運搬機械を用いて作業を行うため、運行経路、作業方法を示した作業計画を定め、関係労働者に周知した。
- (3) 高さ3メートルで墜落のおそれがある個所で作業を行う際に、作業床の設置が困難だったため、防網を張り、労働者に安全帯を使用させた。
- (4) 高さ4mの高所から物体を投下する際に、監視人を置いたので、投下設備は設けなかった。

問題 44 建設工事現場から排出される産業廃棄物の最終処分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) セッコウボードは、管理型最終処分場に埋め立てしなければならない。
- (2) 合成繊維くずは、管理型最終処分場に埋め立てしなければならない。
- (3) ブリキ・トタンくずは、安定型最終処分場に埋め立てすることができる。
- (4) ガラス繊維くずは、安定型最終処分場に埋め立てすることができる。

問題 45 解体現場から排出された産業廃棄物を埋立処分する場合に、管理型最終処分場で処分しなければならないものは、次のうちどれか。

- (1) 防音シート
- (2) コンクリートブロック
- (3) 石綿含有成形板
- (4) 木毛セメント板

問題 46 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の処理は、排出事業者が自らの責任において適正に処理することを基本理念とする。
- (2) 都道府県および市町村は、いかなる場合においても産業廃棄物の処理を自ら行わないこととしている。
- (3) 排出事業者が自ら運搬、または処分を行う場合には、「産業廃棄物処理基準」に従い、適正に処理しなければならない。
- (4) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、管理することが義務付けられている。

問題 47 平成26年9月に公表された「建設リサイクル推進計画2014」における平成30年度の再資源化等の目標値に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) アスファルトコンクリート塊およびコンクリート塊の再資源化率の目標値は、99%以上である。
- (2) 建設汚泥の再資源化・縮減率の目標値は、50%以上である。
- (3) 建設混合廃棄物の再資源化・縮減率の目標値は、60%以上である。
- (4) 建設発生土の有効利用率の目標値は、80%以上である。

問題 48 建設リサイクル法に関する次の記述の正誤の組合わせで、正しいものはどれか。ただし、○は「正」、×は「誤」を意味する。

- (A) 建設リサイクル法の3本柱は、①産業廃棄物管理票（マニフェスト）システムの創設、②建設廃棄物処理指針の制定、③資源の有効な利用の促進のための措置である。
- (B) 再資源化しなければならない特定建設資材は、①コンクリート、②コンクリート及び鉄からなる建設資材、③アスファルト・コンクリート、④木材の4品目である。
- (C) 指定建設資材廃棄物（木材が廃棄物になったもの）については、工事現場の近くに再資源化するための施設があっても、より近くに縮減のための施設がある場合には、縮減を行ってもよい。
- (D) 延べ床面積500㎡以上の共同住宅の新築工事は、対象建設工事となる。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	○	×
(2)	×	○	×	×
(3)	○	×	○	○
(4)	×	○	×	○

問題 49 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 対象建設工事の発注者及び自主施工者は、工事に着手する14日前までに、分別解体等の計画等を都道府県知事に届け出なければならない。
- (2) 元請負業者は、対象建設工事を請け負うにあたり、発注しようとする者に対して契約前に分別解体等の計画等の必要事項を、書面で説明しなければならない。
- (3) 発注者と元請負業者の契約に際し、契約書に解体工事に要する費用、再資源化等に要する費用等を明記しなければならない。
- (4) 延べ床面積80㎡の戸建て住宅の解体工事は、建設リサイクル法における対象建設工事に該当する。

問題 50 大気汚染防止法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- (1) 特定粉じん排出等作業実施届出書は、作業開始日の14日前までに都道府県知事に提出しなければならない。
- (2) 特定粉じん排出等作業実施届出書の届出義務者は、発注者又は自主施工者である。
- (3) 解体工事の受注者は、石綿使用の有無について事前に調査を行い、調査結果を発注者へ書面により説明しなければならない。
- (4) 石綿使用の有無についての事前調査結果は、作業に従事する労働者が見やすい位置に掲示しなければならない。